



日中交流に貢献した中田慶雄氏死去

日本国際貿易促進協会常務副会長の中田慶雄氏が5月1日、脳腫瘍のため東京都板橋区の病院で死去、80歳。中日友好協会の宋健会長らが弔電を送り、遺族に慰問の意を表した。中田氏は1940年代末から新中国の建設に参与し、亡くなるまで中日友好のために尽くした。中国には382回訪れた。協会主催のお別れの会は30日午後2時から東京都ホテルニューオオタニで。



在中韓国IT企業が次々撤退

中国人学者や企業家と名刺交換をすると、名刺に英語で「QQ」と書かれ

おり、その後ろに8~

1~1桁の数字が並んでい

るのを昨年あたりからよく目にするようになった。

この番号は中国のボーダ

ルサイト「騰訊網(テンセ

ント)」が打ち出した

チャットソフト「QQ」の

ID番号だ。韓国でも

チャットソフトは個人同

士の通信手段として幅広

く使用されているが、中

国での使用率は韓国より

も高いようだ。

韓国「朝鮮日報」は2

日、「中国人の名刺に書か

れたQQ番号」と題する

文章を掲載した。それに

よると、昨年8月、朝鮮の

金正日総書記が中国の東

北地方を訪問した際、朝

鮮日報の記者は吉林省か

た。さらに、SKテレコム

も2009年に中国3大

通信会社の一つ、中国聯通

(チャイナ・ユニコム)の株

話からインターネットに接続して旅行予約サイト「携程旅行網」にアクセスし、金正日氏が宿泊するホテルから1・5キロ離れたホ

テルを簡単に予約する

ことができた。

中国IT技術の急速な

発展は、韓国にとってはあ

まりいいニュースとは言

えない。21世紀に入った

ばかりのころ、多くの韓国

IT企業が意気揚々と中

国市場に進出した。しか

し、ここ2~3年で多くの

企業が業績不振から次々

と撤退している。

韓国最大手のボーダ

ーーNAVER(ナ

E)は2004年の中國

進出時に買収したゲーム

ボーダーの

ソーシャルサイト「聯衆」の

株式をすべて売却し、昨年

末に中国市場から撤退し

た。さらに、SKテレコム

も2009年に中国3大

通信会社の一つ、中国聯通

(チャイナ・ユニコム)の株

中国IT技術の急速な発展で

東日本大地震後、中国地方政府は地元に進出している日系企業に支援策を次々発表した。中国経

日本ビジネス交渉人 徐静波



プロフィール 中国浙江省生まれ。1992年来日。東海大学大学院に留学。2000年、アジア通信社を設立。翌年、「中国経済新聞」を創刊。1997年から連続14年間、中国共産党全国大会、全人代を取材。胡錦濤、溫家寶、薄熙来、胡康弘など要人を取り、講演会を通じて、中国工商会議所などを取材。著書「株式会社中華人民共和国」(P-H-P)など。

江蘇省無錫市は、同市に進出す日系企業に向けの20項目から

天津、浙江省嘉興市、江蘇省蘇州など政府は、幹部を日系企業に派遣し、苦情を聞きながら部品の通関、調達に協力し、資金面も支援する。

他の業界とは違い、韓国

のIT企業が唯一中国市

場で不振に陥っている原

因はなんだろう? 言葉の壁、市場規模の違い、中国企業の猛烈な成長など様々な原因があるが、最も根本的な原因はやはり、韓国

のIT企業が世界の分

業構造の中で占める位置があいまいである点だろう。韓国IT企業はまだ米

国のように世界市場の主導的な位置にまで上り詰めないうちに、中国企業に追いつかってしまった。北京

にある韓国系IT企業の總經理は「携帯電話、3G技術、オンラインショッピングなど、一部の分野を除き、

大陸ではまだ米国企業の供給チャーンをつけ、日系企業の供給チャーンをつかなければ、日系企業の生産回復に助力することを目的としている。

税関では無申告ルートを開設し、進出時に買収したゲームのボーダーのソーシャルサイト「聯衆」の株式をすべて売却し、昨年末に中国市場から撤退した。さらに、SKテレコムも2009年に中国3大通信会社の一つ、中国聯通(チャイナ・ユニコム)の株

日本は無錫市最大の貿易パートナーであり、現在日系企業3社が同市に進出している。

中国地方政府が日系企業向け支援策

中国地方政府が日系企業向け支援策は、生産、サービス分野に集中。日系企業による新プロジェクトの申請や設備輸入、3C製品の審査を免除するなどして、日系企業の加工貿易審査をラップド化、企業の加工貿易審査をラップド化、地震によって断絶した日系企業と地元企業との供給チャーンをつなげ、日系企業の生産回復に助力することを目的としている。

税関では無申告ルートを開設し、進出時に買収したゲームのボーダーのソーシャルサイト「聯衆」の株式をすべて売却し、昨年末に中国市場から撤退した。さらに、SKテレコムも2009年に中国3大通信会社の一つ、中国聯通(チャイナ・ユニコム)の株

日本は無錫市最大の貿易パートナーであり、現在日系企業3社が同市に進出している。

災害復興の日中協力の難しさ

私は直ちに神戸市に連絡を取り、1995年の阪神淡路大震災における神戸市の復興計画を手に入れた。しかし神戸市の計画は都市の復興計画であり、山間地の四川省にはあまり当てはまらない。私の計画は、東京に社員を派遣して資料を送ってきた。私はこれらの資料を宮城県の仮設住宅建設の責任者に送ったが、それらの資料を宮城県の仮設住宅建設の責任者に送ったが、いずれも日本の住宅基準に合はないと言った。日本の仮設住宅は断熱材の使用や標準の内装が必要となる。この話を天津の企業に伝えると、「日本の被災者は幸福だ、仮設住宅でさえ我々の別荘より細かい設計が必要とされている」とため息をついた。

13日、中国の温家宝总理は北京で経団連の米倉弘昌会長と会見し、中国政府は日本の災害復興を支援する用意があると伝えた。日中両国は確かに災害復興の経験を持つが、復興計画の中で協力できる領域を探すのは本当に難しい。おもく両国の国情が異なり、落としころを見つけるのは大変難しい。

3 東日本大地震特別報道 ①

中国研修生の命を救った佐藤氏を訪ね

日本大地震の被災地に何回か赴いたが、ここだけには、まだ行っていないかったので、ずっと気にかけていた。それが女川町だった。

女川町は宮城県にある人口一万余りの海辺の小さな町である。今回の大地震と大津波で、この小さな町の市街地にあつた家屋は、津波ですべて壊滅し、そこに残されたものは、累々と運なるガレキの山々と、至るところに生臭い匂いを発散させている腐った冷凍魚だけだった。

女川町が我々を惹きつけたものは、ここに一人の尊敬すべき佐藤允と称する人間が居たからにほかならない。津波が寄せて来る寸前に、允氏は、20名の中国研修生を、工場から高台に避難させ、自分はもう一度工場に戻ったところで、津波に捲われてしまったのだ。

4月20日朝一番、中國経済新聞編集長の徐静波は、在日華人教授会議代表の朱建榮教授、大富テレビ社長の張麗玲氏等と一緒に、東京から新幹線で2時間余り掛けて福島に、そこで普通列車に乗り換え更に2時間余り

安住宣孝町長の事務机は幾つかの学童机を組み

中国研修生の命を救った佐藤氏を訪ね

かけ、仙台に至った。ここでは、福島県立津大医学の華人教授である程子學氏が我々をブルマで出迎えてくれた。仙台から1時間半、石巻市の被災地域を経由し、カーブの多い道を迂回して行くと、ついに午後2時前、女川町に辿り着いた。

私は、三度目の被災地入りで、あまりにも多くの廃墟と傷心の被災者を見てきたためか、脳神経にささかの麻痺を来していない。張麗玲氏は始めての被災地入りで、クルマが廃墟地域に入るや、目を赤くし涙をこぼしこんな悲惨な光景を見続けではないらしい言つて瞼を閉じてしまった。

女川町役場は、今回の津波で壊滅していた。現地被災者は「現在の役場はどうですか?」と聞くと答えた。小学校は水没

んど、人々は町の一番高い所にある建物を指して、「あの小学校の中ですよ」と答えた。

そこでは、教室が被災者の避難所となり、町役場も、その一つを使っているのだ。

女川町は宮城県にある人口一万余りの海辺の小さな町である。今回の大地震と大津波で、この小さな町の市街地にあつた家屋は、津波ですべて壊滅し、そこに残されたものは、累々と運なるガレキの山々と、至るところに生臭い匂いを発散させている腐った冷凍魚だけだった。

女川町が我々を惹きつけたものは、ここに一人の尊敬すべき佐藤允と称する人間が居たからにほかならない。津波が寄せて来る寸前に、允氏は、20名の中国研修生を、工場から高台に避難させ、自分はもう一度工場に戻ったところで、津波に捲われてしまったのだ。

4月20日朝一番、中國

宮城県女川町へ
義捐金2千万円を贈呈

合わせて黒板の前に設けた。黒板には一連の

こんな数字が書かれていた。「死亡」、「行方不明」、「火葬、避難」。それは、今回

の大震災がこの小さな町にもたらした、あらゆる形だったそうだ。

た時、彼の手先はかすかに震えが生じていた。

この義捐金が中国人の善意と佐藤氏に対する謝意によるものだったからである。後で知つたこと

にもたらした、あらゆる

だが、女川町の財政はす

ぐに破綻に瀕していて、

被災1月以上になつてい

るが、被災者一人当たり

2万円の救済金しか払え

ない状況にあると言つ。

安住町長は我々に佐藤

ばかりでなく、我々女川

町の栄誉でもある。彼は

もういらないが、我々は、彼

が残した人生の一部を繼

承り、これを生かし、我々

が残した人生の一部を繼

続して行く所存だ。と。

我々は、佐藤水産の廃

墟を見にいくことにし

て行く所存だ。と。

佐藤水産は、海岸から

わずか50メートルの臨

港地区にあった。会社社

屋は津波にやられて、わ

ずかに骨組みだけが残つ

ていた。自衛隊の重機が、

丁度この社屋そばのガレ

キを除去しようとしてい

た時、我々一行が到着し

たので、急ぎ、重機を隔離

し、屋上からの落下物防

備のため隊員3名を現場

に布陣させてくれた。

実は、佐藤課長は、佐藤

社長の近隣に居住してい

たので、親戚ではないが、

なかなかたたかれた。

佐藤課長は、佐藤

の家は押し流さ

れてしまつたが、丁度地

震と津波があつた日、彼

の奥さんは運よく他所に

居り、お孫さんも高台の

学校にいたので、この大

災厄を避けた事ができた。

我々は、彼の奥さんに連

絡を試みよつと考みたが、

町役場の方に、現在ど

ちらの親戚の厄介になつ

てゐるか分からなかつた。

我々は、彼の奥さんに連

絡を試みよつと考みたが、

佐藤課長が別れる間に

なつて初めて、17歳の

息子を含む、彼の家族の

3人が殉難してい

たことを知らされた。

佐藤課長が、別れる間に

テンドしてこれていた佐

藤課長が、別れる間に

なつて初めて、17歳の

息子を含む、彼の家族の

3人が殉難してい

たことを知らされた。

佐藤課長が、別れる間に

最新投資情報



ファミマが中国で8000店

ファミリーマートは11日、中国における2020年度までの事業展開計画を発表し、24都市で8000店舗体制を目指す考えを明らかにした。持続的経済成長が見込まれる中国で、ライバルの日系企業に先駆けて複数都市で出店を加速する。今年4月末現在の中国国内の店舗数は、上海、広州、蘇州の3都市で598店舗。これを、20年度には華東(上海)3800店、華南(広州)1600店、華北(北京)1000店、西南(成都)1100店、華中(武漢)500店の計8000店舗にする。

大和ハウス 江蘇省で不動産開発

大和ハウス工業は中国の江蘇省常州市で高層分譲マンションと商業施設を組み合わせた不動産開発を始める。投資額は約230億円で、2012年9月に建設を始め、14年末の完成を目指す。同社の中国での開発はこれで5カ所目。経済成長の続く中国で開発プロジェクトを増やし、収益源を多様化する考えだ。

住友重機械：上海に建機リース会社

住友重機械工業は中国・上海に建機リース会社を設立し、2012年4月に営業を開始する。中国では建機需要の高まりに伴い、リースでの購入を求める顧客が増えているという。これまで現地金融機関と組んでリース事業を手がけてきたが、需要増に対応するには自前でリース会社を持つ必要があると判断した。

武田薬品中国で3年以内で10倍

武田薬品工業は11日、2011年3月期に約30億円だった中国での売り上げ、2016年3月期までに10倍に拡大させると発表した。長谷川闘史社長は同日の記者会見で「中国で数年間で数百億円の積極的投資を行なう」と述べた。営業人員を現在の250人から15年度までに900人に増やすなど、販売体制の強化を図る方針。

三菱：中国市場発展計画発表

三菱自動車社長の益子修氏はこのほど、同社4月からの新しい経営発展計画の実施と、中国市場を重要市場として位置付けることを発表した。世界戦略車種「Global Small」の2013年からの中国での生産、販売開始を明らかにした。

明治乳業 チルド牛乳で中国進出

明治本ルディングズはこのほど、上海周辺地域に工場を建設し、2013年1月からチルドタイプ牛乳・ヨーグルトの生産および販売をスタートさせた。計画を明らかにした。日本の大手乳業メーカーが海外で温度管理が必要な牛乳を生産するのは今回が初のケースとなる。同社は、品質の品質管理を徹底させ、信頼と安全をセールスポイントに中国市場開拓を目指す。

明治ホールディングスグループの食品企業株式会社明治(明治乳業と明治製菓の食品部門の統合によって設立された会社)は約30億円を出資、蘇州市に全額出資の生産子会社を設立した。

工場の専有面積は約3万4千平方メートル、年内に着工の予定。新工場の従業員数は約200人、牛乳および関連製品の年産量は2万4千リットルの見込みで、日本国内の主要生産工場とほぼ同じ規模という。

日中合弁生保会社 北京に支店



中国初の中日合弁生保会社である長生人寿保険有限公司は10日、北京支店を設立した。長生人寿保険有限公司の前身は広電日生人寿保険有限公司で、2003年9月に日本生命保険相互会社と上海海広電(集團)有限公司が共同で上海に設立した。2010年9月、中国長城資産管理有限公司が上海海広電(集團)有限公司の保有する同保険会社の株式の50%を取得し、新たな中国側株主となつた。

長生人寿保険有限公司は、2010年9月に日本生命保険相互会社と上海海広電(集團)有限公司が共同で上海に設立した。2010年9月、中国長城資産管理有限公司が上海海広電(集團)有限公司の保有する同保険会社の株式の50%を取得し、新たな中国側株主となつた。

明治は、原乳を中国国内から現地で調達する計画。工場内で厳しい品質管理を徹底するほか、原

乳仕入先に社員を派遣して監督管理チェックを行なうなどの方法によって、原

理が必要な牛乳を生産するには今回が初のケースとなる。同社は、品質の品質管理を徹底させ、信

用と安全をセールスポイントに中国市場開拓を目指す。

明治ホールディングス

明治の在中業務は卓子

で現地メーカー製品に比べ約2倍高くなる。

明治の在中業務は卓子

